

仕様書

1. 件名 タイ王国東部経済回廊(EEC)における日系企業人材需要調査

2. 調査の背景と目的

タイ政府は産業政策タイランド4.0に必要な産業人材育成のために2校のタイ高専(KOSEN-KMITL 及び KOSEN KMUTT)を開校した。この2校の設立と運営を日本政府が支援しており、国際協力機構(JICA)は円借款を供与し、国立高等専門学校機構(以下「機構」とする。)は日本人教員の派遣を行い、日本と同等の高専教育システムの導入を支援している。当該タイ高専学生は卒業後、東部経済回廊(EEC)に位置する日系企業への就職を目指している。最初の卒業生は2024年3月を予定しており、日系企業がどのような技術人材を必要としているか、最新の需要調査を実施するものである。

3. 業務要件

調査対象企業に対し、WEBによるアンケート調査及び訪問ヒアリング調査を実施すること。

(1)WEBによるアンケート調査

1)調査対象

タイ政府が東部経済回廊(EEC)として指定するチョンブリ、ラヨー、チャチュンサオの3県に所在する工業団地の中で、アマタナコン工業団地1~2、ピントン工業団地1~5、アマタシティ工業団地に入居する日系企業を対象とする。

アンケートの有効回答数は200社以上とし、満たない場合は、適切な方法により督促を行うこと。なお、業務実施体制、プロセス及び実行スケジュールを見積り時に提案すること。

また、アンケート送付前に送付先企業一覧を機構へ提示し、機構から調整の要望がある場合は無償で応じること。

2)調査項目

A.会社概要

- ① 社名／住所／電話番号／URL
- ② 設立年度
- ③ 資本金(日本側出資比率についても調査すること。)

- ④ 2019年度売上
- ⑤ 組織図
- ⑥ 従業員数
- ⑦ 業種(盤谷日本人商工会議所の会員業種構成に準ずる分類とする。)
- ⑧ 商工会議所、又は日本人会所属の有無
- ⑨ タイ人人事責任者・担当者の氏名・連絡先

B.技術系人材の採用状況等

- ⑩ 過去3年間の技術系人材採用実績(2017～2019年度)及び今後の見通し。
- ⑪ 出身校や学位を重視するか。
- ⑫ 採用時期を決めているか。新卒採用を重視しているか。
- ⑬ 技術系学生を対象としてインターンシップを実施しているか。
- ⑭ インターンシップは採用に結び付いているか。
- ⑮ 入社後5年間の平均離職率

C.技術系人材の待遇等

- ⑯ 給与レベル(入社1年目、Assistant Manager、Manager)
- ⑰ 昇進体系、技術系管理職ポストの有無(例. 工場長、生産技術部長、R&D センター一長)
- ⑱ 技術系社員が所属する主要部門名と現在の人数

D.技術系人材に関する悩み・課題等

- ⑲ 業務に必要な工学系の知識やスキルを持っているか。
- ⑳ 責任感やリーダーシップを発揮しているか。
- ㉑ コミュニケーション能力や協調性は十分か。

E.求める技術人材等

- ㉒ 要求される能力やスキル(例. 設計、生産技術、品質管理、理数系学力、コミュニケーション能力、英語／日本語能力、その他)
- ㉓ 将来日本人ポストを任せられる幹部候補としてのタイ人人材を求めているか。
- ㉔ 自社製品や生産システムの設計や技術を学ぶ社内の技術研修制度はあるか。

F.高専の認知度等

- ⑫ 日本の本社で高専生を採用しているか。
- ⑬ タイに日本の高専と同等のタイ高専2校(KOSEN-KMITL 及び KOSEN KMUTT)が設立されたのを知っているか。
- ⑭ タイ高専2校の見学を希望するか。
- ⑮ 学生20名程度の企業見学の受入れは可能か。
- ⑯ (高専卒業生のキャパシティを理解した上で)、大学学部卒業者と同等又はそれ以上の待遇により雇用できる可能性、その障害

(2)訪問ヒアリング調査

上記、アンケート調査にて有効回答を得られた企業の中から、高専機構と協議の上20社程度を抽出の上、高専機構担当者同伴で訪問によるヒアリング調査を行うこと。

4. 納品物及び納品形式

(1)調査報告書

- ・Word 形式とする。
- ・業種ごとに編集することとする。
- ・日本語と英語の2バージョンとする。
- ・構成やページ数は任意。ただし日本語と英語でレイアウトを変えないこと。
- ・各業種の傾向について分析結果を記載すること。

(2)調査サマリー

- ・PowerPoint 形式とする。
- ・調査内容を分析のうえ、調査報告書を要約したもの。なお、求める人材像が具体的に把握できるよう、人材需要が可視化されていること。
- ・日本語と英語の2バージョンとする。
- ・構成やページ数は任意。ただし日本語と英語でレイアウトを変えないこと。

(3)納品形式

紙媒体は納品物(1)(日・英)及び納品物(2)(日・英)の計4種を各5部納品するとともに、CD-ROM1枚に4種のデータを保存したものを、2枚納品すること。

5. 納期及び納品場所

納期: 令和3年3月31日まで。

納品場所: 独立行政法人国立高等専門学校機構国際企画課海外展開係

東京都八王子市東浅川町701-2

E-mail: gspp@kosen-k.go.jp

6. 支払条件

納品・検収後、適法な請求書を受領後60日以内に銀行振り込み。

7. 機密保持

- ①受注により知り得た全ての情報について守秘義務を負うものとし、これを第三者に漏らし、又は他の目的に使用しないこと。
- ②受注により知り得た全ての情報については、契約期間はもとより、契約終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- ③正当な理由があつてやむを得ず第三者に開示する場合、書面によって事前に機構の承認を得ること。また、情報の厳重な管理を実施すること。
- ④機構が提供した資料は、原則として全て複製禁止とすること。ただし、業務上やむを得ず複製する場合であつて事前に書面にて機構の許可を得た場合はこの限りではない。なお、この場合にあつても業務終了後はその複製を機構に返納するか、焼却・消去する等適切な措置をとり、機密を保持すること。

8. 著作権

報告書並びに報告様式に係る著作権は機構に帰属するものとする。ただし、本件請負業者が報告様式を利用する場合には、機構の許可なく活用してよいものとする。ただし、他者の著作物を使用する場合は、本件請負業者が著作権の許諾手続き等の処理を行うこと。

9. 第三者委託

請負業者は、本業務を自ら履行するものとし、本業務の全部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、機構に委託内容の詳細を書面で提出し、承認された場合は、この限りでない。なお、承認された場合でも請負者は契約による責任を免れることはできない。

10. 損害賠償

請負業者の故意又は過失により、機構が損害を被った場合には、機構は請負業者に対して損害賠償を請求し、かつ、機構が考える必要な措置をとることを請求できる権利を有するものとする。

11. その他

本調達の実行について疑義が生じたときは、機構及び請負業者の双方で協議の上、決定する。